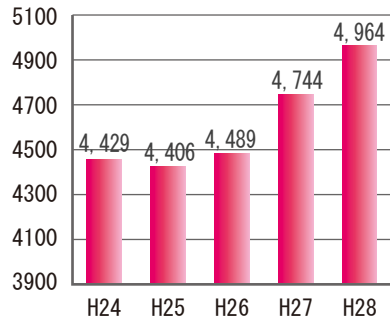


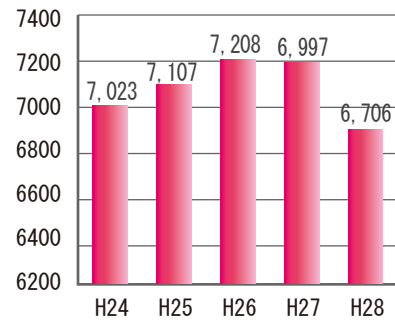
## 主要一般財源の各推移 (単位 百万円)

### 市 税



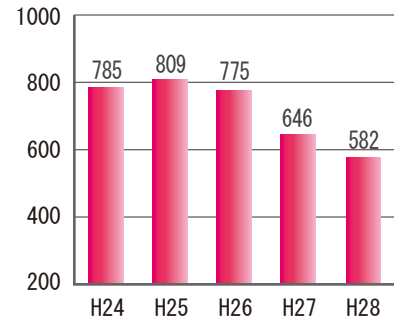
前年度当初予算比で、2億2千万円、率にして4.7%の増額を見込む。

### 地方交付税



前年度当初予算比で、2億9千1百万円、率にして4.2%の減額を見込む。

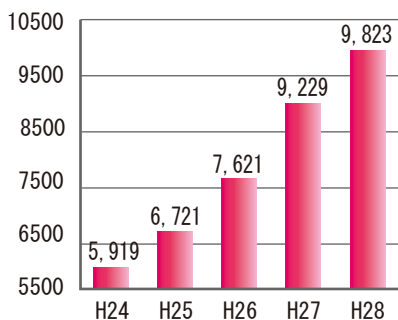
### 臨時財政対策債



交付税の代替財源として発行される臨時財政対策債は、前年度比、6千4百万円の減額を見込む。

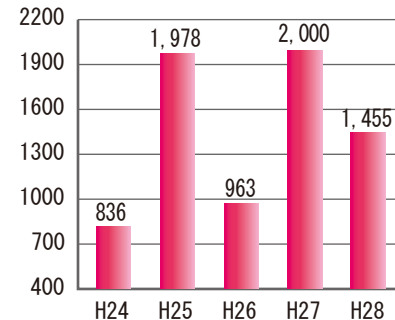
## 主要特定財源の各推移 (単位 百万円)

### 国・県支出金



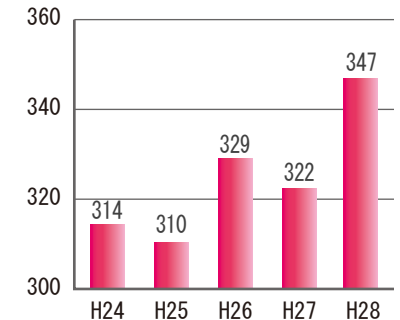
子ども子育て支援事業及び学校教育施設整備等に係る補助金が増となる。

### 建設地方債



普通建設事業費にかかる建設地方債は新火葬場建設事業、県消防共同指令センター整備負担金等の大型事業完了に伴い抑制された。

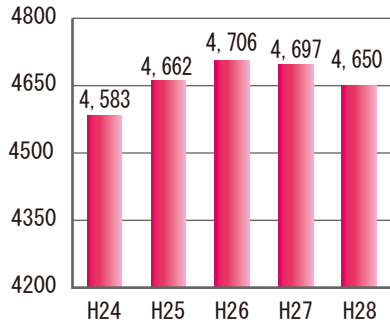
### 使用料・手数料



受益者負担の原則及び負担の公平性に基づき、確実な徴収のもと、また新たな駐車場整備による利用者増を見込み、前年度比5千1百万円の増を見込んでいる。

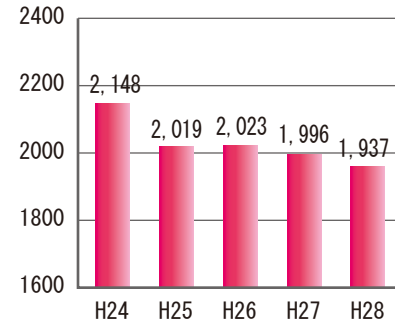
## 義務的経費の各推移 (単位 百万円)

### 人件費総額



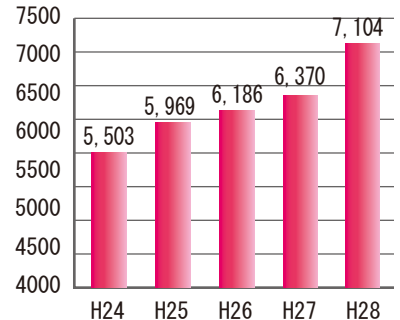
沖振交事業の各種支援員、相談員の継続があるものの、昨年度より4千7百万円の減となっている。

### 公債費



大型借入の償還終了や繰上償還により、借入返済である公債費は微減となる。

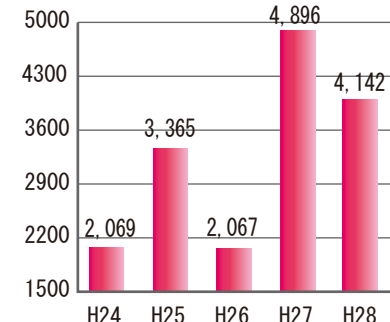
### 扶助費



生活保護費や障がい福祉サービス費等、民生費にかかる扶助費の大幅な伸びにより7億3千4百万円の増となる。

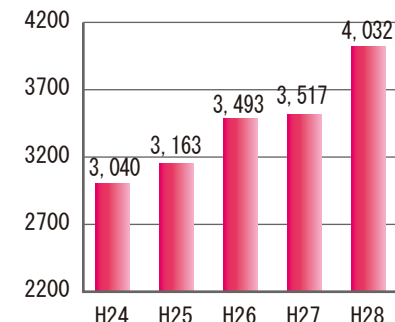
## 事務事業費の各推移 (単位 百万円)

### 普通建設事業費



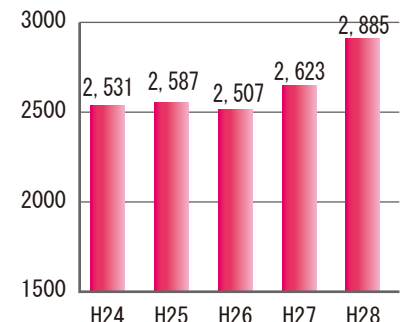
石垣市民会館設備改修、新火葬場建設事業等、大型事業の完了により7億5千4百万円の減となる。

### 物件費



子ども子育て支援事業、沖振交事業の委託費等の増により5億1千5百万円の増となる。

### 特別会計への繰出金



県広域化に向けた累積赤字解消等のため、国民健康保険事業特別会計への繰出金の3億2千2百万円増が要因となり、大きく伸びた。